

前(財)国際情報化協力センターシンガポール事務所長
占部 浩一郎

urabe.singapore@yahoo.co.jp

●

台北の街はなぜか懐かしい。日系のビジネスホテルに泊まり、玄関ドアを一步外に出ると、日本のどこかの県庁所在地にきたような錯覚さえ感じられる。まるで東京の渋谷か新宿にでもいるような賑わいの台北車站(駅)からMRT(地下鉄)に30分も乗ると、山の中の駅、温泉保養地で知られた北投(ペイトウ)に着く。そこからさらに15分、終点の淡水駅前にはもう河口が広がっている。この淡水は、夕日の美しい場所として知られ、日没ともなると大勢の市民が海に沈む夕日を見送る。台北では、たった1本のMRTに乗りだけでも、車窓にいろいろな変化を楽しむことができる。台湾のIT事情を一言で言ってしまうとこんなイメージである。日本は縮み指向だとか、箱庭文化だとか言われて久しいが、台湾はもっと徹底したマザーボード文化といってしまうとお叱りを受けるかもしれない。

人口2,260万人(2003年)、内需規模の小さな台湾は輸出に頼っている。台湾の競争力の源泉は「安く・良い製品を・素早く・世界に提供」できることにある。もう1つ言えば中国大陸をよく知っている、であろう。知人の台湾人ビジネスマンたちは異口同音に「日本が中国大陸でビジネスをしたければ、台湾と組んでやるのが一番良い」と言う。同じことは台湾だけではなく、日本をよく知る中国系マレーシア人にも言われたことがある。台湾経済の奇跡とか、アジアの4タイガーなどともてはやされ、現に世界のIT市場のメジャープレーヤになっているが、逆に言えばこうした競争力が発揮できなくなると、失速してしまう。1990年代には5~7%であった経済成長率が2001年のマイナス成長を境に現在は3%台になってしまった。この奇跡を再度取り戻すために、1) 選択と集中、2) プロフィットの増大、をどのように実現するかが鍵であるといえよう。台湾はその決意を固め

たようである。

■ 選択と集中

当局が推進する政策「緑のシリコンアイランド」計画に基づき、2003年に「挑戦2008：国家発展重点計画」が始まった。この目標は5%以上の経済成長率、世界一となり得る製品・技術を15以上、質の高い観光地化、等々がある。その具体的実行に対する投資として、人材育成、研究開発、グローバル、生活環境を4つの柱に「10大重点投資計画」が作られた。この投資計画では“全民英語能力向上と生涯学習環境構築(E世代人材育成)”, “ベンチャーキャピタルファンドの募集やコアテクノロジー開発への支援(産業の高付加価値化)”, “6年以内に600万所帯へのブロードバンド普及(デジタル台湾)”等があげられている(<http://www.cepd.gov.tw/2008/2008Rev-20030106.pdf>)。

台湾企業が量的にも、金額的にも世界市場を制している電子機器製品はLCDモニター、Notebook PC、マザーボード、ICパッケージングなど数多い。「産業の高付加価値化」では、さらに「両兆双星」と呼ぶ今後生産高が1兆台湾元を超えるとみられる半導体とディスプレイの2つの産業(両兆)と、デジタルコンテンツとバイオテクノロジーという将来のスター産業(双星)に特に注力することが述べられている。

2003年10月には、「挑戦2008」をさらに推し進めるインフラ周りの「新10大建設計画」が発表され、台湾全土のインターネット利用環境整備や、高速鉄道(新幹線)計画等があげられている。すでに日本からオレンジと白の高速鉄道車両が陸揚げされたのは記憶に新しい。

「両兆双星」計画とはまさに選択と集中そのもので、これらの分野での世界一を目指している。台湾は日本のようにいろいろな分野で基礎研究をするだけの人材も余裕もない、長期的な視点よりも、これから伸びていく分野をすばやく見つけ、そこに高付加価値を付けて市場をリードしていくことこそが台湾の生命線だと聞いたことを思い出す。こうした努力の結果として、スイスIMD(経営開発国際研究所)が毎年発表する国際競争力ランキング、2004年度のOverall Rankingでは調査60カ国・地域中、アジアではシンガポール(2位)、香港(6位)に次ぐ12位となっている。日本は少し順位が上がったとはいえ、残念ながら23位である。

■ プロフィットの増大

1980年代まで台湾をリードした製品は軽工業の自転車、傘、衣料品等であり、中小規模の企業がひしめき、しのぎを削った。その後、積極的なハイテク産業育成政策により、日本や欧米からの電子機器 OEM 製造と、台湾ブランドが大きく躍進したことは周知の通りである。パーソナル・コンピュータ、マザーボード、LCD モニタ、DVD/CD 装置など、すでに占有率が世界一のものも数多い。そうした中、台湾が目指したのは OEM 依存からの脱却である。OEM (Original Equipment Manufacturing) は比較的安定した受注に繋がるが、結果的にはノウハウが残らず、大量生産をする割には利益率が低い。そのため、力を付けた台湾企業は利益向上を目指し、1998年頃から、設計は台湾で、製造は中国大陸でという OEM から ODM (Original Design Manufacturing) という方向に入った。コスト低減を目的で製造拠点を中国大陸に求め、巨大な投資を行い、製品製造のアウトソーシング化が大きく伸展している。たとえば情報ハードウェア機器の中国大陸での生産は2001年に40%弱程度だったものが、2003年は60%弱と大きく躍進している((財) 資迅工業策進会資迅工業年鑑を元に加工)。

台湾企業は良くも悪くも合従連衡に抵抗感が少ないようだ。小規模な会社をまとめて大きくする、小回りが利くように分割するなどはあるという間にやってしまう。こうしたスピード化に伴い、情報や知の共有化が出てくる。知り合いの台湾人は ODM だけでもプロフィット増大にはなかなかならない、これからは自社向けだけの研究開発という壁を取り払って、他社の知恵も含めて取り入れる Open Laboratory が必要だと訴える。一企業単独のアイデアや研究成果だけでは狭すぎて世界に遅れてしまう、競合会社からであろうと、広く有用な知識や技術を集め、スピードアップを図り、知恵のあるところは知恵を、設計ができるところは設計を、良いものは他社の知的財産を使ってでも儲けていこうというものである。經濟部智慧財産局 (www.tipo.gov.tw) 年報によると、台湾の2003年発明特許成立は台湾6,400件(申請1万3,000件)に対し、台湾外からは1万8,700件(申請2万2,700件)ある。前年に比べて大幅に増えているものの、特許申請・許諾数はまだ多くない。ところが、面白いことに実用新案となると、台湾2万300件(申請2万1,200件)に対し、台湾外1,100件(申請1,000件)と大きく逆転する。若干皮相的ではあるが、これを見る限り、現在、台湾の基礎的な研究開発はもう一步であるものの、応用技術に関しては知識の蓄積ができており、先ほどの知人が言う Open Laboratory が必要という主張にもなるほどと納得する。10大重点投資計画のもう1つに「国際創新研發基地計画」がある。これは世界の研究開発資源の導入と発明に結びつく研究の活性化を図ろうと、研究開発費をGDP比3%

にすることが目標となっている。これからは台湾発の知的財産が世界を席捲する日が来るかもしれない。

■ e-ラーニング

成長の根源に必要なことは、当然人材育成である。10大重点投資計画ではネット教育の推進もあげられている。資迅工業策進会によれば、2002年から2005年までにe-ラーニングの市場規模は5倍の成長があり、NT\$17億(約55億円)になるだろうと予測している。その内訳の約50%は個人学習市場である。すでに台湾大学やコンテンツ業者、ポータル、通信業者等の競争が激しさを増している。「デジタル台湾」でもインターネット・インフラとともにデジタルアミューズメント、デジタル学習などのコンテンツ産業育成を推進するとしている。e-ラーニングは中国大陸でも台湾でも、日本で想像する以上の進歩を遂げている。詳細は省くが、面白いと思ったことの1つに、米国マサチューセッツ工科大学が全世界に無償公開しているオープン・コースウェア(OCW: www.ocw.mit.edu) に対する意識がある。アジアの多くの国では、英語のまま利用しているか、もしくはOCWの存在は知っているものの使えないと言う人が多い。しかし、中国大陸では11の大学を中心としたグループ(CORE: www.core.org.cn) がOCWの中文化を進めている。同様に、台湾では、中央研究院(Academia Sinica)等のボランティアグループがやはり中文化を進めている。奇しくもOCWは兩岸で中文化が進められていることになる。将来これらの結果がどのようにでてくるのか楽しみであるが、中国人の学習に対する意欲を改めて知った。

■ オープンソース

台湾のOSSは中央研究院等を中心に活動が行われている。(財) 国際情報化協力センターは2004年9月に台北で中央研究院と第4回 Asia Open Source Symposium (Asia OSS) を共催した。このシンポジウムにはアジア19カ国・地域から約150名の参加者があった(www.asia-oss.org 参照)。数年前、台湾で大手IT企業の方とOSSについて議論した。それ以前の当方の認識は、パソコンやマザーボードの生産拠点である台湾は、マイクロソフト社との関係が特に重要で、OSSにはあまり関心がないということだった。しかしながら、実際はその逆で、相当熱心なOSS振興や研究開発に取り組んでいた。ハードウェア依存を脱却し総合的なIT産業への転換のためのソフトウェア技術の振興や、情報家電分野で力を発揮する組み込み系ソフトの振興のためには、OSS分野で力をつけておくことが重要との認識があるようだ。OSSは、IT立国台湾のもう1つの大戦略である。

(平成16年12月7日受付)